

地球環境と共に生きる企業として、 事業活動における環境負荷低減の取り組みに 持てる経営資源を積極的に投入しています。



代表取締役社長
仙田 貞雄

東日本大震災により三井金属グループでも
甚大な被害が発生しました。
その後の復旧状況はいかがですか。

東日本大震災により多くの尊い人命が失われたことに対し、深い
哀悼の意を表すと共に、被災された多数の皆様には心よりお見舞
い申し上げます。また、大きな被害を受けた八戸製錬の復旧作業に
おける、従業員の方々を始め、協力会社や三井金属グループ各所
社からの応援者など、多くの方々の精力的な取り組みに対し、心より
感謝申し上げます。

八戸製錬は復旧作業と3年に一度の大規模定期修繕を並行し
て実施し、6月10日から工程を順次立ち上げ、6月26日に定常操業
に戻りました。埼玉県上尾市にある特殊銅箔事業部は震災以降、
操業を停止していましたが、計画停電は原則実施しないとの4月8
日の東京電力の発表を受け、直ちに定常操業に向けて準備を開始
しました。三井住友金属鉱山伸銅(株)及び日本結晶光学(株)は3
月下旬より操業を再開しました。福島県石川郡の三井金属アクト
(株)石川工場は3月19日から操業を再開しました。

環境マネジメントの推進状況と、
2010年度の環境関連投資についてご説明ください。

三井金属グループは、「環境行動計画」(2001年策定)の中で
「ISO14001の認証取得、もしくはこれに準拠した環境管理体制の
整備」を掲げ、2007年3月末までに予定していた37所社すべてにお
いて環境マネジメントシステムの構築を完了しました。以降、P(計
画)D(実行)C(評価)A(改善)のサイクルを実践し、環境マネジ
メントシステムの定着を図っています。

環境監査は製錬など環境リスクの高いサイト(6サイト)では毎年1
回、部品加工などのうち環境リスクが中程度のサイト(17サイト)では
2年に1回、環境リスクが低いサイト(22サイト)では3年に1回、実施し
ています。2010年度に監査を実施したのは21サイトです。

環境への投資は、環境汚染防止と環境負荷低減に向けて経営
資源の積極投入を進めています。2010年度の環境管理のための

経費は約34億円で、前年比約15%増となっています。一方、環境関
連投資は約17億円で、前年比約8.3%減となりました。

三井金属グループでは、地球温暖化防止への貢献を
環境活動における最重要テーマのひとつに位置づけています。
2010年度のエネルギー使用量についてご説明ください。

三井金属グループ全体で使用する原油換算エネルギーは、一
部製造部門の事業拡大に伴う増加はあるものの、ほぼ横ばいで推
移しています。2010年度は、三井金属グループ全体の約8割を占め
る製錬・素材部門のエネルギー使用量を削減するため、省エネ設
備への転換を始めとする諸施策を推進しました。その結果、2010年
度のグループ全体のエネルギー量は原油換算で、517千kl/年、
製錬・素材部門は384千kl/年となりました。CO₂換算では、グル
ープ全体で1,176千t-CO₂となり、前年度の1,266千t-CO₂に対し、
7.1%減となりました。

廃棄物の削減は
どの程度まで進捗していますか。

環境行動計画で「廃棄物原単位(リユース、リサイクルされる廃
棄物を除いた廃棄物発生量/売上高)の削減目標値(重量)を

設定し、廃棄物の発生抑制に努める」ことを掲げています。2009
年度は、リーマンショック以降の市況の悪化に伴い、積み上がった
在庫の一部を廃棄物として処分したため廃棄物発生量は前年度
より34千t増加し118千t/年となりましたが、2010年度は、80千t/
年となり、2009年度より38千t減となり、2008年度に対しても5千t減
となりました。

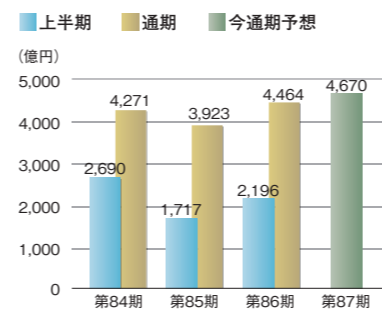
低炭素型社会、循環型社会の構築が進行するなか、
環境への対応は今後ますます重要性を増してくるものと思われ
ます。
環境保全に対する今後の取り組み方針についてお聞かせください。

三井金属グループにとって、環境保全を通じて社会に貢献するこ
とは何より重要な使命だと考えています。今後も事業活動における
環境負荷低減の取り組みに経営資源を積極的に投入し、持続可
能な社会の確立に寄与してまいります。

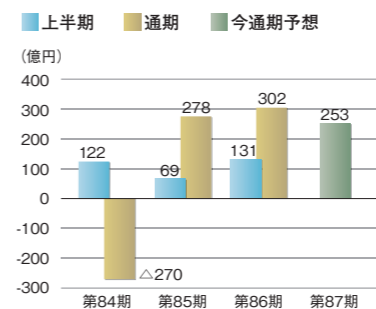
今後の具体的な取り組みについては、製錬関係では電解炉等
の操業安定化によるエネルギー原単位向上、廃熱回収設備の導
入、廃棄物の回収と再利用率アップに努めています。また特殊銅
箔事業部では、製品の平均厚みの低減化、ならびに原単位の向上
等への取り組みを継続するとともに、高効率設備への代替えや電
力不足への対応を進めてまいります。

2010年度(86期)決算

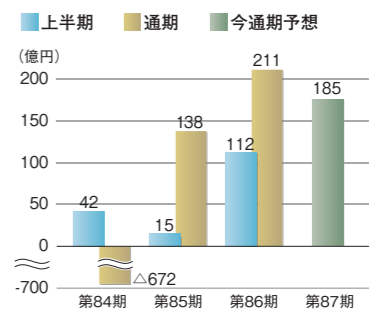
売上高 / 4,464億円



営業利益 / 302億円



当期純利益 / 211億円



来期予測につきましては、平成23年5月9日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。